



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,728	6.8	249	10.3	249	11.1	207	12.5
2018年12月期第2四半期	2,553	32.0	226	184.6	224	193.5	184	203.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 209百万円 (14.3%) 2018年12月期第2四半期 183百万円 (212.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	52.07	48.87
2018年12月期第2四半期	47.54	46.01

(注) 当社は、2018年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,861	1,720	59.8
2018年12月期	2,623	1,528	57.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,712百万円 2018年12月期 1,519百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.8	500	12.5	501	12.9	398	8.7	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 2 Q	4,082,196株	2018年12月期	4,072,596株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 2 Q	91,278株	2018年12月期	91,278株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期 2 Q	3,985,919株	2018年12月期 2 Q	3,879,479株
---------------	------------	---------------	------------

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年6月30日)における日本経済は、個人消費における所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復を続けているものの停滞感もみられ、また外需については、米中貿易摩擦の激化など、世界経済の減速に伴う日本企業の輸出や生産の落ち込みなどが顕在化し始め、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー顧客の獲得と、新規顧客及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。

リテイナー案件に関しては、海外政府観光省や国内機械メーカーのPR活動案件を新たに受注するなど、リテイナー契約先数が前年同期比増となりました。オプション&スポット案件の売上高については国内企業の周年記念イベント案件等を受注し前年同期比増となり、ペイドパブリシティ案件の売上高に関しては、当第2四半期連結累計期間においては前年とほぼ同等の売上高であったものの、当第2四半期連結累計期間においては前第1四半期連結累計期間に行った大型の広告出稿案件の受注額が減少した影響で、前年同期に比べ減少となりました。これらの結果、売上高は前年同期を174百万円上回りました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い、売上総利益が前年同期に比べ66百万円増加いたしました。また、前年同期に比べ人件費及び人材採用費が増加し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ43百万円増加し、営業利益は、前年同期に比べ23百万円増加の249百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,728百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益249百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益249百万円(前年同期比11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる前払費用が19百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が102百万円、その他に含まれる前渡金が87百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は645百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が63百万円、無形固定資産に含まれるのれんが18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる未払費用が105百万円、未払法人税等が19百万円、その他に含まれる未払金が11百万円減少した一方で、前受金が138百万円、賞与引当金が56百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は117百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、その他に含まれるリース債務が7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が187百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%(前連結会計年度末は57.9%)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、940百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は121百万円（前年同四半期間は248百万円の収入）となりました。これは主に、未払費用の減少105百万円、売上債権の増加102百万円、法人税等の支払61百万円といった資金減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上249百万円、前受金の増加138百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は101百万円（前年同四半期間は114百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入49百万円といった資金増加要因があった一方で、投資有価証券の取得による支出61百万円、定期預金の預入による支出49百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出19百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は23百万円（前年同四半期間は89百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払17百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想について、2019年2月12日に公表した「2018年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,227	1,009,490
受取手形及び売掛金	879,249	981,488
未成業務支出金	65,332	58,602
その他	130,083	189,697
貸倒引当金	△21,542	△22,811
流動資産合計	2,065,350	2,216,467
固定資産		
有形固定資産	102,943	99,879
無形固定資産	24,942	44,969
投資その他の資産		
投資有価証券	169,333	232,483
破産更生債権等	128,634	128,634
繰延税金資産	91,993	90,913
その他	169,267	177,165
貸倒引当金	△128,634	△128,634
投資その他の資産合計	430,593	500,561
固定資産合計	558,479	645,409
資産合計	2,623,830	2,861,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,460	277,722
1年内返済予定の長期借入金	161,002	162,268
未払法人税等	71,603	51,911
前受金	127,057	265,153
賞与引当金	—	56,680
その他	333,638	209,863
流動負債合計	969,762	1,023,600
固定負債		
長期借入金	82,088	79,340
役員退職慰労引当金	12,150	13,908
退職給付に係る負債	11,384	11,902
その他	20,237	12,495
固定負債合計	125,859	117,646
負債合計	1,095,622	1,141,247

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,899	506,511
資本剰余金	445,654	447,266
利益剰余金	584,351	771,986
自己株式	△16,194	△16,194
株主資本合計	1,518,710	1,709,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,441	16,518
退職給付に係る調整累計額	△14,790	△13,537
その他の包括利益累計額合計	650	2,980
新株予約権	8,846	8,078
純資産合計	1,528,207	1,720,630
負債純資産合計	2,623,830	2,861,877

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
売上高	2,553,327	2,728,036
売上原価	1,206,784	1,314,830
売上総利益	1,346,542	1,413,205
販売費及び一般管理費	1,119,842	1,163,264
営業利益	226,699	249,941
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	417	265
受取賃貸料	805	5,146
その他	14	238
営業外収益合計	1,247	5,660
営業外費用		
支払利息	2,700	1,923
不動産賃貸費用	—	2,294
売上割引	351	537
為替差損	220	1,208
その他	0	—
営業外費用合計	3,272	5,964
経常利益	224,674	249,636
税金等調整前四半期純利益	224,674	249,636
法人税、住民税及び事業税	37,234	41,489
法人税等調整額	3,011	604
法人税等合計	40,246	42,094
四半期純利益	184,428	207,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,428	207,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	184,428	207,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,077
退職給付に係る調整額	△1,944	1,252
その他の包括利益合計	△823	2,329
四半期包括利益	183,604	209,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,604	209,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,674	249,636
減価償却費	10,609	13,371
のれん償却額	-	1,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△519	1,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,793	56,680
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△6,592	△5,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133	1,758
受取利息及び受取配当金	△428	△275
支払利息	2,700	1,923
売上債権の増減額(△は増加)	151,578	△102,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,547	6,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,177	1,262
未払費用の増減額(△は減少)	△63,454	△105,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,500	△11,366
前受金の増減額(△は減少)	139,956	138,095
その他	2,992	△62,344
小計	293,950	184,943
利息及び配当金の受取額	113	297
利息の支払額	△2,555	△1,966
法人税等の支払額	△43,121	△61,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,387	121,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,509	△49,510
定期預金の払戻による収入	39,508	49,509
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,009	△19,204
投資有価証券の取得による支出	△110,132	△61,598
貸付金の回収による収入	280	180
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△30
保険積立金の積立による支出	△1,747	△1,648
保険積立金の解約による収入	-	1,108
その他	△10	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,654	△101,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,200	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△54,756	△101,482
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,126	△7,741
株式の発行による収入	169,998	-
ストックオプションの行使による収入	-	2,457
自己株式の取得による支出	△93	-
配当金の支払額	-	△17,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,821	△23,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,553	△3,226
現金及び現金同等物の期首残高	590,746	943,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,299	940,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。